

2024年5月14日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2024年3月期 決算について

日 時：2024年5月14日（火）16時00分～16時45分

場 所：埼玉りそな銀行 さいたま研修センター

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 福岡 聡

埼玉りそな銀行 取締役兼専務執行役員 篠藤 慎一

りそなホールディングス 執行役 兼 グループCSuO グループ戦略部担当 岩舘 伸樹

地域デザインラボさいたま 代表取締役社長 園田 孝文

りそなコエドテラス 館長 森 直人

【質疑応答】

Q1. 2024年3期決算を振り返っての評価は

A1. お客さまや地域からは当社の変革への挑戦に対する評価の声をいただいております。中計で掲げる『価値の良い流れを創り出す共創社会のハブへと進化』するための戦略は確りと進捗しているものと認識している。一方で、ボラタイルで不透明な外部環境変化において、更なるコンサル力の向上が求められており、十分な水準ではないと認識している。お客さまの信頼に応えていくべく一層の成長を示していく。

Q2. 日銀のマイナス金利政策解除を受け、埼玉りそな銀行は普通預金を引き上げた他、保有債券の含み損拡大などマイナス面の影響もあると思うが、今後の業績への影響は

A2. 銀行にとって、預金はコスト増加、有価証券は含み損拡大の影響があるが、当社では金利上昇を見据え、約3年間に渡って、着実なポートフォリオの改善を実施してきており、積極的なリスクテイクのための健全性は十分に確保している。また、債券ポートフォリオの見直しにより資金収益面でも向上が図られているものと認識している。マイナス金利解除における収益影響は約30億円の増加となり、25bps利上げでは約40億円、50bpsでは160億円の押し上げ効果を見込むが、重要なのは金利上昇に伴うお客さまの家計の見直しや事業の構造転換の後押し等であると認識しており、その為には高いコンサルティング能力が求められる。地域への貢献を果たしていくべく、緊張感をもって取組みの進化を図っていく。

Q3. 円安で海外事業の押し上げ効果も見込まれるが、業績への影響は

A3. 輸出・インバウンド関連企業を中心に業績が押し上げられている一方で、為替リスクをはじめとしたお客さまのこまりごとは増加傾向にあり、今後、当社におけるこまりごと解決の機会は今後も増加が想定される。引続き市場環境の変化を注視しながら、お客さまのこまりごと解決に全力で取り組んでいく。

Q 4. 資金利益が増加しているが、その要因は何か

A 4. 過去より実施してきた債券ポートフォリオの健全化によるキャリー収益の向上等が奏功した。

預貸金利益については、貸出金は増やせたものの、住宅ローンの利回りの低下がカバーできず減少となった。貸出金の増加については、設備投資需要に確りと応えることが出来、コンサルティング能力が高まってきたものと評価している。これまで実施してきたこまりごとヒアリングシートの活用による情報ストックや、営業店と本部一体となったサポート体制が寄与したものと考えており、ボリュームを増やしていくことで、資金利益の反転に注力していく。

Q 5. フィー収益では投信の伸びが大きいですが、どのような点に注力したのか

A 5. みらいE-us+プロジェクトを始めとした投資を通じたお客さまの社会貢献マインドを捉えた商品や、積み立て投信やNISA、金融教育等を通じて、お客様のニーズに応えることができたことによるもの。また、インフレ下でのお客様の将来不安やライフデザインの変化にお応えすべく、くらしコンシェルジュによるお客様の暮らし単位での提案を強化していく。

Q 6. 金利のある世界において、コンサル力が重要となるのはなぜか。また、特にどのような分野に注力するのか

A 6. 日本は数年前から人口減少に転じ、少子高齢化も進む等、労働力の確保が必要な環境下であり、DX推進や付加価値向上に向けた提案をしていく必要があると考えている。当社はグループのネットワーク、外部の力を活用しつつ、お客さまの将来に向けた構造改革支援、環境変化への適合を支援していく。

Q 7. 埼玉県特有の“こまりごと”はどのようなものがあるか

A 7. 埼玉県は従来からの人口増加から人口減少に転じており、高齢化のスピードが速いという特徴があり、女性の社会参画度合を示すM字カーブのへこみも深く、女性参画の余地も大きいと考えている。また、県内の特徴として自動車産業が多く、電気自動車への対応など、構造変化への対応が重要であり、産業基盤の先細りを抑制・維持し、新たな産業を創出すべく、構造変化の後押しに注力していく。

Q 8. 足元の円安や原材料高騰を踏まえた今後の県内経済の見通しは。また、埼玉りそな銀行への影響は。

A 8. 県内経済の見通しは緩やかな成長と見込んでいるが、行き過ぎた円安等の影響には留意が必要と考えている。また、経済成長には、賃金上昇が必要と考えており、賃上げの原資となる価格転嫁支援に取り組んでいく。現状、原価部分の価格転嫁は進む一方、労務費部分の価格転嫁は途上であると認識しており、埼玉県が推奨する支援ツールに労務費の項目を追加するなど、県との連携を図りながら、より一層価格転嫁サポートを推進していく。事業構造転換、ビジネスモデルの創出、労働分配を高め、埼玉県経済の好循環に貢献していきたい。

以上